

(別記様式第 1 号)

年 月 日

地域産品輸出促進助成事業補助金交付申請書

宮城県知事

殿

申請者 千 一

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年度において、地域産品輸出促進助成事業補助金の交付を受けたいので、補助金等交付規則第 3 条の規定により、地域産品輸出促進助成事業補助金 金 円を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業実施計画書（別記様式第 2 号）
- 2 事業実施予定表（別記様式第 2 号の 2）
- 3 収支予算書（別記様式第 2 号の 3）
- 4 暴力団排除に関する誓約書（別記様式第 3 号）
- 5 納税証明書（すべての県税） 原本
- 6 履歴事項全部証明書 原本 ※個人の場合は、住民票の写し 原本
- 7 過去 1 年間の決算報告書の写し
- 8 事業主体及び輸出活動事業の概要がわかる資料（パンフレット等）
- 9 事業費積算の根拠（見積書等、積算金額の内容・内訳がわかるもの）
- 10 その他知事が必要と認める書類

(補助金振込先口座)

金融機関名	銀 行 ・ 農 協 支店 信用金庫 ・ 信用組合		
口座種別	普 通 ・ 当 座	口座番号	
(フリガナ) 口座名義	()		

(別記様式第 2 号)

事業実施計画書

輸出を行おうとする 国・地域	
事業区分	
輸出を行おうとする 農林水産物等	
輸出促進活動 計画の概要	【事業計画内容】※具体的な取組の内容を記載すること。 目 的： 期 間： 場 所： 商 品 詳 細： タ ー ゲ ッ ト： 必 要 性： 目 標：
事業完了 予定年月日	年 月 日
担当者 連絡先等	所 属： 氏 名： 住 所：（〒 — ） 宮城県 電 話 番 号： — — E - m a i l：

※事業計画の参考となる資料を添付すること。

(別記様式第2号の2)

事業実施予定表

事業者名：

	事業内容	備考
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

(別記様式第2号の3)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

財源内訳	予算額	内訳
①県補助金	円	
②自己負担額	円	手持現金 円 借入金 円
③合計	円	

2 支出

(単位：円)

支出項目		予算額	内訳
補助対象経費	旅 費	円	
	輸 送 費	円	
	委 託 費	円	
	その他経費	円	
	④小 計	円	
補助対象外経費		円	
	⑤小 計	円	
⑥合 計		円	

※1 この収支予算書には、補助金の交付を受けて実施しようとする輸出促進のための事業に関する経費を記載すること（支出項目は実施する事業のみ記入）。

2 ①+②=③、④+⑤=⑥、③=⑥、①≤④×1/2 であること。

暴力団排除に関する誓約書

宮城県知事

殿

申請者 〒 ー
又は 住 所 :
構成員 氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

私は、下記の事項について誓約します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団又は暴力団員等の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (7) 暴力団員又は暴力団員等と密接な交友関係を有する者
- 2 上記1(1)から(7)までに掲げるものを下請契約の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団又は暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、宮城県知事に報告し、警察に通報します。

地域産品輸出促進助成事業補助金交付決定前着手届

宮城県知事 殿

申請者 一
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

地域産品輸出促進助成事業補助金に係る事業について、年 月 日に着手したいので、地域
産品輸出促進助成事業補助金交付要綱第4の規定により届け出ます。

なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないこととなっても異議はありません。

記

1 計画内容

- (1) 輸出を行おうとする国・地域
- (2) 輸出を行おうとする農林水産物等
- (3) 対象となる事業の内容

(4) 事業完了予定年月日 年 月 日

(5) 総事業費及び補助対象経費	総事業費	円
	補助対象経費	円

2 交付決定前に着手する事由

年 月 日

地域産品輸出促進助成事業補助金事業計画変更承認申請書

宮城県知事 殿

申請者 〒 ー
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県（国ビ）指令第 号で地域産品輸出促進助成事業補助金事業の交付の決定のありました地域産品輸出促進助成事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- ・ 変更前の事業実施計画書と変更後の事業実施計画書の変更部分のみの対比表

※その他必要に応じて添付書類を作成した場合は、その資料名をこの欄に記入の上添付すること。

年 月 日

地域産品輸出促進助成事業補助金事業中止（廃止）承認申請書

宮城県知事 殿

申請者 〒 ー
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県（国ビ）指令第 号で交付決定の通知がありました地域産品
輸出促進助成事業補助金事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書
類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間

地域産品輸出促進助成事業補助金実績報告書

宮城県知事

殿

申請者 干 ー

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県（国ビ）指令第 号で地域産品輸出促進助成事業補助金の交付
決定のあった事業について、実績の関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業実績書（別記様式第 8 号）
- 2 収支決算書（別記様式第 8 号の 2）
- 3 市場調査レポート（別記様式第 8 号の 3）
- 4 商談会・見本市等への出展内容がわかる資料
- 5 領収書等の写し（場合によっては見積書、請求書、契約書、納品書等）
- 6 成果品（輸出促進活動の実施写真や制作したチラシ・パンフレット等）
- 7 その他知事が必要と認める書類

(別記様式第 8 号)

事業実績書

輸出促進活動 を行った国や地域	
事業区分	
輸出を行った 農林水産物等	
輸出促進活動 実施の概要	【事業実施内容】 ※具体的な取組の内容を記載すること。実施した業務内容、 その成果等を添付すること。 目 的： 期 間： 場 所： 商 品 詳 細： 商 談 相 手 等：
成果と今後の展望	取 組 状 況： 目 標 達 成 率： 自 己 評 価： 背 景 (理 由)：
事業完了 年 月 日	年 月 日
担当者連絡先等	所 属： 氏 名： 住 所：(〒 —) 宮城県 電話番号： — — E-mail：

※事業実績のわかる資料や写真を添付すること。

※レポート（別記様式第 8 号の 3）を添付すること。

(別記様式第8号の2)

収支決算書

1 収入

(単位:円)

財源内訳	決算額	内訳
①県補助金	円	
②自己負担額	円	手持現金 円 借入金 円
③合計	円	

2 支出

(単位:円)

支出項目	決算額	内訳
補助対象経費	旅 費 円	証憑番号
	輸 送 費 円	証憑番号
	委 託 費 円	証憑番号
	その他経費 円	証憑番号
	④小 計 円	
補助対象外経費	円	証憑番号
	⑤小 計 円	
⑥合計	円	

※1 この収支決算書には、補助金の交付を受けて実施しようとする、輸出促進のための事業に関する経費を記載すること（支出項目は実施する事業のみ記入）。

2 ①+②=③、④+⑤=⑥、③=⑥、①≤④×1/2 であること。

3 証憑番号は、生産者等の証憑原票と突合し易くするために任意番号を付番し、写しを添付すること。

(別記様式第 8 号の 3)

海外での商談会等への参加によるレポート

1 参加した商談会等の状況

(1) 商談会等の名称	
(2) 商談会等の開催国・地域	
(3) 商談等を行った品目	
(4) 商談等の結果の状況	
(5) その他県産品に対する反応	

2 当該国・地域における市場の状況

(1) 国・地域名	1 (2) と同じ。
(2) 品目	1 (3) と同じ。
① 輸出において必要となる許認可等	
② 日本産品の流通状況と価格帯	
③ 他国産品の流通状況と価格帯	
④ その他競合品の流通状況と価格帯	
⑤ その他輸出における課題等	

消費税仕入控除税額報告書

宮城県知事

殿

申請者 〒 ー
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県(国ビ)指令第 号で交付決定の通知があった地域産品輸出促進助成事業補助金について、地域産品輸出促進助成事業補助金交付要綱第7第5項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|---|
| 1 | 補助金の実績報告時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 2 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 補助金返還相当額(= 2 - 1) | 金 | 円 |

地域産品輸出促進助成事業補助金交付後事業成果等報告書

宮城県知事

殿

申請者 〒

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年 月 日に額の確定通知を受けた地域産品輸出促進助成事業補助金に係る事業について、報告します。

事業成果等実績書

輸出促進活動 を行った国や地域	
事業区分	
輸出を行った 農林水産物等	
補助対象事業 の成果	1 補助対象事業により開拓した新規取引先について (1) 販路開拓した国・地域、企業名 (2) 成約内容 (時期、金額、数量等) (3) 今後の販路開拓計画・取組予定 2 成約に至らなかった場合の取組状況について (1) 販路開拓予定国・地域及び業種 (具体的に取引予定の企業がある場合は企業名を記載) (2) 補助対象事業後の継続商談・交渉状況及び成約に向けた今後の販路開拓計画・取組予定 (3) 現状における解決しなければならない課題
担当者連絡先等	所 属 : 氏 名 : 住 所 : (〒 —) 宮城県 電話番号 : — — E-mail :

※参考となる資料があれば添付すること。

2 年目以降の報告については、前年度の事業成果実績書を添付すること。

年 月 日

地域産品輸出促進助成事業補助金概算払請求書

宮城県知事

殿

申請者 一

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県（国ビ）指令第 号で地域産品輸出促進助成事業補助金の交付決定の通知のありました地域産品輸出促進助成事業補助金について、下記により金 円を概算払いによって交付されるよう請求します。

記

- 1 補助金交付決定額
- 2 概算受領額
- 3 今回請求額
- 4 残 額
- 5 概算払が必要な理由